

1. 調査方法および回収率（大田アンケート含む）

都内の訪問介護事業所・通所介護事業所 500 事業所に郵送にてアンケートを実施し、106 事業所より回答を得られた。（回収率 21.2%）集計表は別紙）

※ 回収率は送った件数をもとに算出したため、すでに廃業している事業所やアンケート用紙が返送されてきた（あて所に尋ね当らない）事業所が 21 ケ所あった。（廃業・倒産？）

2. 参入率

回答のあった事業所において新総合事業への参入率は 91.5%であった。参入していない理由は訪問介護事業所で「経営的に成り立たない」が 3 事業所、「条件が合わない」が 1 事業所、その他未回答 5 事業所だった。

3. 実施後の処遇

総合事業実施後に処遇を変更したと回答した事業所は 5 事業所（5%）で多くの事業所が変更していない。但し時給・賃金の引き下げは 4 事業所で 1 事業所は時給アップを行った。

4. 利用者サービスの变化

利用者サービスが以前とくらべて「悪くなった」と回答した事業所は 45 事業所（43.4%）で、「悪くなった」理由としては主に以下の意見が見られた

- サービス終了後の支援体制が整備されていないので、不安を感じている利用者が多い
- 新しい制度について利用者に理解してもらうのが大変
- 利用できる時間が短くなった
- サービス時間が短縮されてサービスの縮小せざるを得ない
- 報酬が下がったため、今までどおりのサービスの提供が困難
- 月あたりの回数制限に対する利用者の不満
- 終了(卒業)に対する利用者の不安、切られてしまうことに対する不安
- 事業対象者の認定が利用者の実情とあっていない
- 提供する事業所が減った
- 認知症のある利用者の認定が実情とあわない
- 利用者がサービスを受けられなくなるのではという不安
- 買い物の代行が打ち切られて、本人の栄養状態悪化の事例
- 要支援と要介護の間の利用者でも 1 年でサービスが打ち切られてしまう
- 介護保険のイメージが悪化した
- 利用制限によりケアプラン通りのサービスが行えないことがある
- 自費サービスの増大
- 自立にたいする利用者の精神的負担の増大

5. 介護事業所の経営状況について

新総合事業参入事業者の経営状況は「悪化」が 38 事業所（36%）「不変」が 43 事業所（40%）であった。減収の幅は平均で 21%であった。

今後、単価の引き下げが行われた場合、事業から撤退や小規模事業者の廃業につながる危険性が示唆される。

6. 新総合事業についての意見

新総合事業に対して賛成と答えた事業所は全体で 15%、賛成できないと答えた事業所は 49%であった。

賛成できない理由としては、経営面では①処遇改善加算の廃止、②回数制限による減収、③今後の単価の引き下げに対する不安がおもな意見であり、運用面では①終了後の受け皿となる地域資源の未整備、②自立の強要や利用者が理解することが難しい、③そもそも「終了」を前提にしている制度自体がおかしいなど。

賛成の意見としては①財政的なことを考えるとやむを得ない、②介護予防・自立支援に効果ある、③要支援と要介護がはっきりしている、④ヘルパーへの依存度が減る、⑤お手伝い感覚で利用してきた人に「介護」を分かってもらう良い機会・本当に介護が必要な方に介護資源が回るようになった、⑥包括支援センターの関わりが増えたなど。

7.介護サービス運営で困っていること、介護保険制度全般への意見、自由記載は（別紙）